

FASB:貸手側の会計処理: オペレーティング・リース債権 の回収可能性の影響

No. US2019-12
July 18, 2019

目次:

FASB スタッフの見解 2

要点

新しいリース基準(会計基準コード化体系(ASC)842)の適用にあたり、貸手は、回収可能性の高いオペレーティング・リース債権について、引き続き一般引当金(general reserve)を計上することができるかどうかについて質問が提起されました。

最近、FASB スタッフは、貸手は一般引当金の計上を継続するか中止するかの会計方針の選択ができると結論付けました。貸手による収益の認識方法に影響を与える可能性のある、いくつかの関連する会計方針の選択が利用可能です。

新しいリース会計基準のガイダンス(ASC842「リース」)の下で、オペレーティング・リースの貸手側の収益認識パターンは、リース料の回収可能性の評価に影響を受けます。リース開始時に回収可能性が高いと認められる場合には、リース収益はリース期間にわたり発生主義(通常、定額法)により認識します。そうでない場合には、リース収益は、(1)回収可能性が高い場合に認識されたであろう収益、および、(2)回収されたリース料(現金主義)のいずれか低い金額に制限されます。

回収可能性はリース期間中に再評価しなければなりません。回収可能性がもはや高くなり(すなわち、事後的にそのリースに問題が生じ)、現金収入の累積額がこれまで認識されているリース収益を下回った場合、リース収益の超過分を取り崩します。回収可能性が再び高くなった場合には、回収可能性が常に高ければ認識されたであろうリース収益と、これまで認識されているリース収益との間の差額は、原契約が条件変更または差し替えられないことを前提として、当期リース収益として認識されます。この状況における可能性は、借手の信用状態に基づいて評価されるため、変動賃料の計算に関する争いから生じる回収の問題については、貸手の回収可能性の評価において考慮すべきではありません。

貸手が、ASC842に基づき可能性を評価した後に、ASC450「偶発事象」に基づき、回収の可能性が高いオペレーティング・リース債権に一般引当金を引き続き計上できるかどうかについて、新しいリース基準は対処していません。

FASBスタッフの見解

2019年7月17日に開催されたFASBの会議において、FASBスタッフは、回収の可能性が高いオペレーティング・リース債権のポートフォリオについて、貸手は、ASC450に基づき一般引当金を計上する会計方針の選択を行うことができるという見解を述べました。この選択は、リースに関する従前のガイダンスであるASC840に基づいて適用される会計方針と整合させる必要はありません。

貸手が一般引当金の計上を選択する場合、貸手は、収益の減額または貸倒費用のいずれかとして計上することができます。事後的に問題が生じたリースは、一般引当金のプールから取り除かれ、関連するリース債権は直接償却される必要があります。PwCは、リース債権を直接償却するために以下の方法を用いることができると考えています。

- 貸手が一般引当金モデルの適用を選択し、引当金を収益の減額として計上することを選択した場合、貸手は、リース収益を通じて償却することによって、問題の生じているリースを一般引当金のプールから取り除かなければなりません。
- 貸手が一般引当金モデルの適用を選択し、引当金を貸倒費用として計上することを選択した場合、貸手は、問題の生じているリースを一般引当金プールから取り除くために、次の2つの許容可能な方針のうちの1つを選択することができます。
 - 個別計算:問題の生じているリースのリース債権総額を、リース収益を通じて償却する。問題の生じているリース(貸倒費用の変動を認識している)を除外した一般引当金を、個別に再計算する。
 - 純額表示:既存のリース債権残高については、リース収益を通じて、当該リースに帰属する一般引当金を控除した金額を直接償却する。

設例

次の設例は、総額表示および純額表示の適用例を説明しています。

事実:

貸手は、(ASC842の適用後に)複数のオペレーティング・リースを有しています。貸手は、リース債権の回収可能性は高いと考えており、債権総額に対して一般引当金を立て、貸倒費用を計上します。20X1年12月31日現在、貸手は、1,000米ドルの繰延オペレーティング・リース債権残高(定額のリース収益によるもの)および未回収債権残高のポートフォリオ全体に対して50米ドルの一般引当金を計上しました。20X3年6月30日、貸手は、ポートフォリオ中のリースの1つであるリースXは、もはや回収の可能性がないと判断しました。ここでは、リースXに帰属する貸倒引当金が6米ドルで、リースXの未回収リース債権残高が100米ドルであると仮定します。リースXについては、リース料のほぼすべてが回収可能とみなされないため、ASC842は現金主義会計モデルを要求します。

総額表示

貸手は、リースXのリース債権総額を、リース収益を通じて償却し、以前に計上されたリースXに帰属する一般引当金を、相対する費用で取り崩します。仕訳は以下のようになります。

(借方)リース収益	\$100	
(貸方)リース債権		\$100
(借方)貸倒引当金	\$6	
(貸方)貸倒費用		\$6

当該和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、適宜、英文の原文を参照していただくようお願いいたします。

純額表示

貸手は、リース収益を通じて、貸倒引当金控除後のリースXのリース債権残高を直接償却します。仕訳は以下のようになります。

(借方)リース収益	\$94	
(借方)貸倒引当金	\$6	
(貸方)リース債権		\$100

その後、回収可能性の評価が、「可能性が低い」から「可能性が高い」へと(リースの条件変更を伴わずに)変化した場合、貸手は、あたかも現金主義会計が適用されていなかったかのように発生主義に基づく繰延オペレーティング・リース債権を再設定するために、累積的修正をリース収益に計上します。

© 2019 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.